

景気動向調査結果報告書

【やお景況レポート】

2022年 第Ⅳ・四半期(10～12月) VOL. 107

八尾商工会議所
八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 原油・物価高騰による経営への悪影響について	13
4. 原油・物価高騰による経営への悪影響についての考え含めた自由回答	15

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2023年1月実施）の調査で107回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業650社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）350社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が20.5%、非製造業が16.6%、全体では19.1%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	173	34	19.7%
機械器具	181	35	19.3%
その他の製造業	296	64	21.6%
製造業計	650	133	20.5%
建設業	110	27	24.5%
卸売業	56	9	16.1%
小売業	49	7	14.3%
サービス業	135	15	11.1%
非製造業計	350	58	16.6%
合計	1,000	191	19.1%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	369	61	16.5%	242	36	14.9%	611	97	15.9%
20～49人	183	45	24.6%	72	17	23.6%	255	62	24.3%
50～99人	58	17	29.3%	19	3	15.8%	77	20	26.0%
100～299人	33	6	18.2%	12	1	8.3%	45	7	15.6%
300人以上	7	4	57.1%	5	1	20.0%	12	5	41.7%
合計	650	133	20.5%	350	58	16.6%	1,000	191	19.1%

【調査結果の総括】

～観光需要や季節需要が後押しするも価格上昇等が懸念材料となり横ばい傾向～

10～12月期の八尾市の業況判断D I¹は全産業で▲1と、前回調査から3ポイント悪化し、D I水準は前回から悪化した(2022年9月=2→2022年12月=▲1)。業種別にみると、製造業のD Iは▲4となり、前回調査から2ポイント悪化した(9月=▲2→12月=▲4)。非製造業のD Iは5となり、前回調査から5ポイント悪化した(6月=10→9月=5)。

新型コロナウイルスの感染者数は流動的だったものの、全国旅行支援の開始や入国時の水際対策の緩和などで人流が増加し、インバウンド需要から宿泊業や旅行業など観光関連が押し上げ要因となったほか、季節需要も寄与した。一方、電力やガスなどのライフラインや食料品を含む生活必需品の価格上昇、原材料価格の高止まり、ウクライナ情勢などはマイナス要因となった。

今後は、情勢を踏まえた賃上げの動きや人流が戻ることによる需要増加などが期待される一方、新型コロナの感染動向や金融政策の動向、生活必需品の価格上昇などが懸念材料となり、概ね横ばい傾向が見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

【業種別天気図】－1月10日現在

	2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		今回 2022年10～12月期		天気図 前回比較
全産業		13		0		2		▲1	
製造業		7		▲6		▲2		▲4	
金属製品		15		3		6		▲10	
機械器具		▲9		▲4		▲6		▲13	
その他の製造業		11		▲10		▲4		6	
非製造業		26		15		10		5	
建設業		15		0		7		5	
卸売業		23		0		11		▲17	
小売業		50		17		50		33	
サービス業		30		33		5		8	

※数値は業況判断D I。景況天気図で示した景況判断は、業況判断D I値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、D I値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ D Iは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断D I」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断D I」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2023年1月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国では前回調査より3ポイント改善し、近畿では2ポイントとなり、景気の業況判断D Iは若干ではあるものの前回より改善した。一方、八尾市においては、すべてのD I値が悪化し、製造業・非製造業ともに悪化した。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

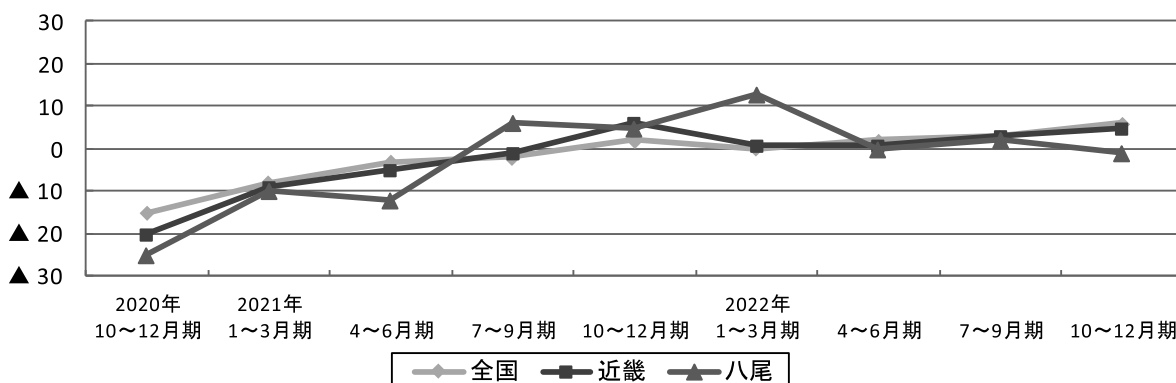


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

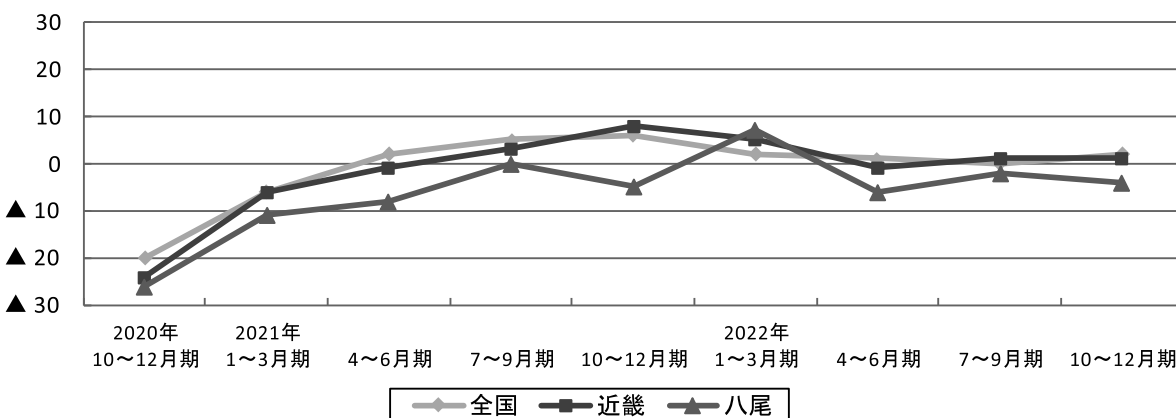
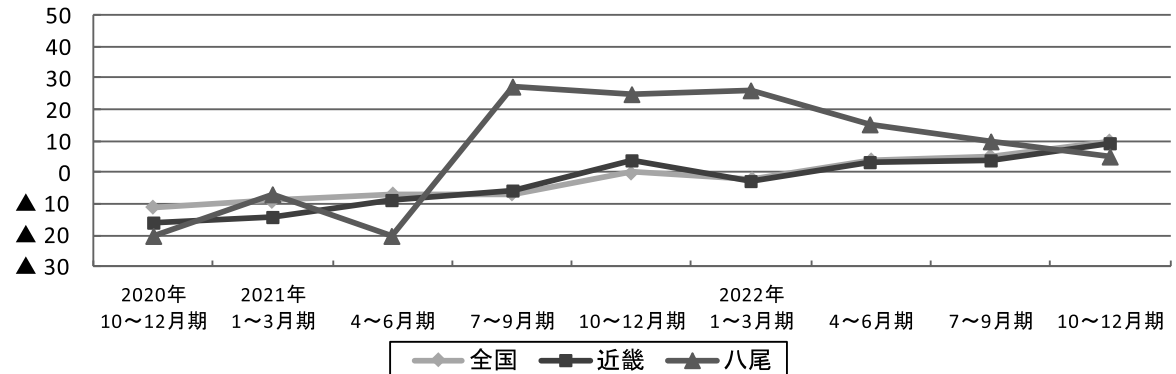


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のD I³で確認すると(図5～6)、製造業の「生産額」、「設備投資額」においては前期から良化した。また、非製造業においては「売上額」のみ良化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

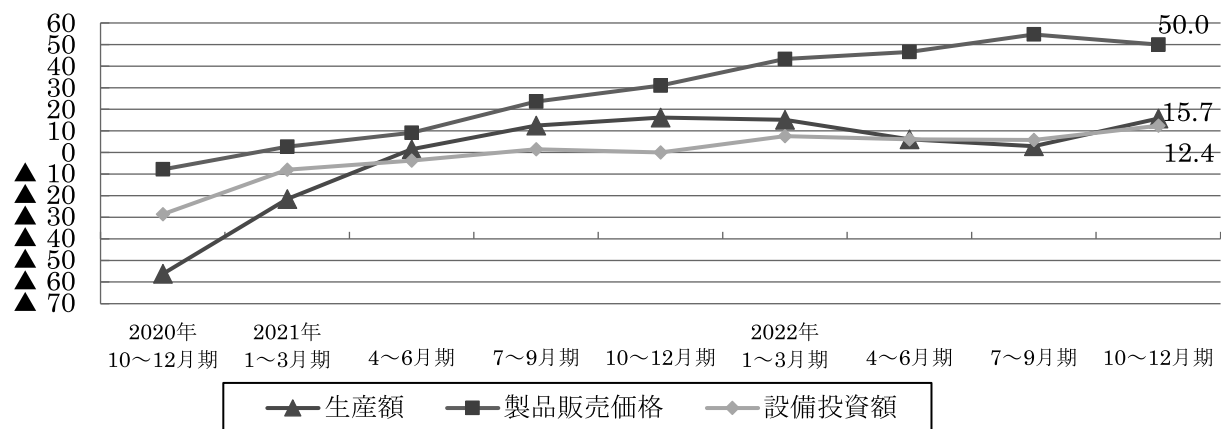
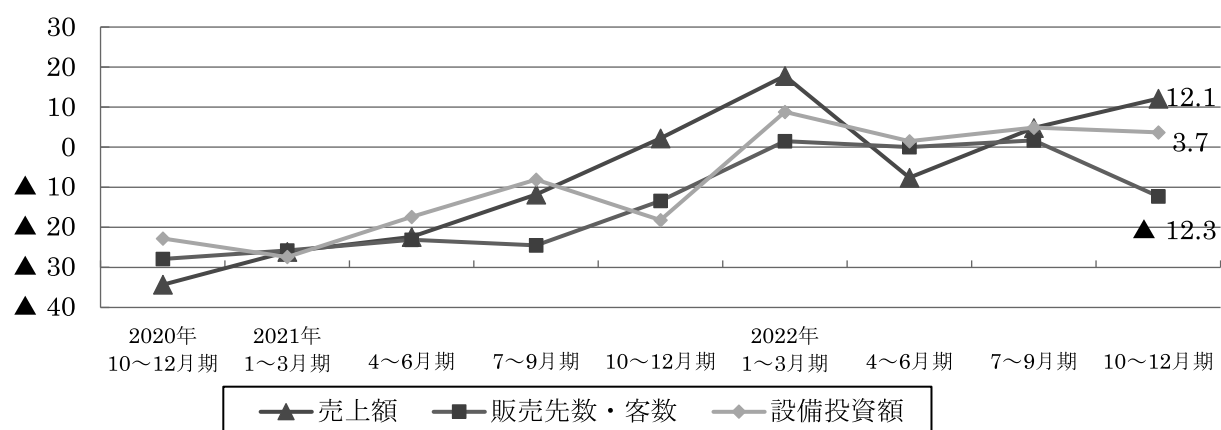


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」D Iは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【生産額】

製造業の2022年10～12月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は6.7と、プラスへと転換した（前々回9.4→前回▲5.7→今回6.7）（▲はマイナスを表す、以下同様）。

表3. 生産額（前期比）

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	34	35.3	29.4	35.3	0.0	▲ 8.1
	機械器具	35	31.4	40.0	28.6	2.8	5.4
	その他の製造業	64	34.4	43.8	21.9	12.5	▲ 10.6
	製造業計	133	33.8	39.1	27.1	6.7	▲ 5.7

前年同期と比べた生産額DIでも15.7と、プラスが拡大した（前々回6.1→前回2.9→今回15.7）。

表4. 生産額（前年同期比）

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	34	47.1	26.5	26.5	20.6	5.4
	機械器具	35	25.7	51.4	22.9	2.8	10.8
	その他の製造業	64	37.5	45.3	17.2	20.3	▲ 3.0
	製造業計	133	36.8	42.1	21.1	15.7	2.9

【出荷額】

10～12月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は9.1と、マイナスがからプラスへ転換した（前々回▲8.8→前回▲5.8→今回9.1）。業種別内訳をみると、その他の製造業、機械器具の改善幅が大きく、金属製品もプラスへ転換した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	34	35.3	32.4	32.4	2.9	▲ 8.1
	機械器具	35	31.4	42.9	25.7	5.7	2.7
	その他の製造業	63	38.1	38.1	23.8	14.3	▲ 9.2
	製造業計	132	35.6	37.9	26.5	9.1	▲ 5.8

【製品在庫】

10～12月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲4.7と、マイナス幅は縮小した（前々回▲9.6→前回▲9.4→今回▲4.7）。業種別内訳をみると、その他の製造業の改善幅が大きいものの、金属製品、機械器具でも改善した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	32	6.3	84.4	9.4	▲ 3.1	▲ 5.4
機械器具	35	8.6	74.3	17.1	▲ 8.5	▲ 10.8
その他の製造業	62	9.7	77.4	12.9	▲ 3.2	▲ 10.9
製造業計	129	8.5	78.3	13.2	▲ 4.7	▲ 9.4

【原材料仕入価格】

10～12月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は79.5と、プラス幅は縮小した（前々回87.9→前回90.6→今回79.5）。業種別内訳をみると、いずれの業種でもプラス幅は縮小しており、特に金属製品での減少幅が大きい。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	34	70.6	29.4	0.0	70.6	89.2
機械器具	35	82.9	17.1	0.0	82.9	97.3
その他の製造業	63	84.1	14.3	1.6	82.5	87.7
製造業計	132	80.3	18.9	0.8	79.5	90.6

【製品販売価格】

10～12月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は38.9と、プラス幅は縮小した（前々回48.0→前回53.2→今回38.9）。業種別内訳をみると、いずれの業種でもプラス幅は縮小しており、特に金属製品での減少幅が大きい。

表8. 製品販売価格（前期比）

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	34	41.2	58.8	0.0	41.2	62.2
機械器具	35	34.3	65.7	0.0	34.3	45.9
その他の製造業	62	40.3	59.7	0.0	40.3	52.3
製造業計	131	38.9	61.1	0.0	38.9	53.2

前年同期と比較した製品販売価格D Iにおいても 50.0 と、プラス幅は縮小した（前々回 46.6→前回 54.7→今回 50.0）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	33	66.7	33.3	0.0	66.7	70.3
機械器具	35	42.9	54.3	2.9	40.0	40.5
その他の製造業	62	48.4	50.0	1.6	46.8	53.9
製造業計	130	51.5	46.9	1.5	50.0	54.7

【 採 算 状 況 】

10～12月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲23.4 と、マイナス幅は縮小した（前々回▲32.2→前回▲36.7→今回▲23.4）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	5.9	67.6	26.5	▲ 20.6	▲ 18.9
機械器具	35	8.6	60.0	31.4	▲ 22.8	▲ 41.7
その他の製造業	63	15.9	42.9	41.3	▲ 25.4	▲ 43.9
製造業計	132	11.4	53.8	34.8	▲ 23.4	▲ 36.7

【 資 金 繰 り 】

10～12月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲9.3 と、マイナス幅は縮小した（前々回▲18.1→前回▲10.0→今回▲9.3）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が拡大し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が縮小した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	8.8	67.6	23.5	▲ 14.7	▲ 2.7
機械器具	34	8.8	76.5	14.7	▲ 5.9	▲ 8.1
その他の製造業	62	9.7	72.6	17.7	▲ 8.0	▲ 15.1
製造業計	130	9.2	72.3	18.5	▲ 9.3	▲ 10.0

【 受 注 状 況 】

10～12月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲16.1と、マイナス幅は縮小した（前々回▲19.3→前回▲18.0→今回▲16.1）。業種別内訳をみると、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、金属製品と機械器具でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	17.6	38.2	44.1	▲ 26.5	▲ 10.8
機械器具	35	14.3	51.4	34.3	▲ 20.0	▲ 16.2
その他の製造業	62	21.0	50.0	29.0	▲ 8.0	▲ 23.1
製造業計	131	18.3	47.3	34.4	▲ 16.1	▲ 18.0

【 設 備 投 資 額 】

10～12月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は 12.4 と、プラス幅が拡大した（前々回 6.1→前回 5.8→今回 12.4）。業種別内訳をみると、その他の製造業がマイナスからプラスへ転じ、金属製品でプラス幅が拡大したものの、機械器具で±0の水準となった。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	32	40.6	50.0	9.4	31.2	24.3
機械器具	35	14.3	71.4	14.3	0.0	5.4
その他の製造業	62	21.0	67.7	11.3	9.7	▲ 4.7
製造業計	129	24.0	64.3	11.6	12.4	5.8

【向こう3カ月の景況】

10～12月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲26.7と、マイナス幅が拡大した（前々回▲26.6→前回▲6.4→今回▲26.7）。業種別内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が拡大した。

表14.向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	34	11.8	47.1	41.2	▲ 29.4	▲ 5.4
機械器具	35	11.4	48.6	40.0	▲ 28.6	▲ 10.8
その他の製造業	62	14.5	46.8	38.7	▲ 24.2	▲ 4.6
製造業計	131	13.0	47.3	39.7	▲ 26.7	▲ 6.4

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



10～12月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額はプラス域から±0となった。、工事引合件数と採算状況、資金繰り、受注状況がマイナス域となり、資材仕入価格、労務費、受注単価がプラスとなった。資材仕入単価が高止まりの傾向は変わらないもののプラス幅は縮小し、受注単価のも若干ではあるものの改善していることから、仕入価格の増加分を受注単価への反映は進んでいると考えられる。一方で採算状況については、マイナス幅の拡大が進んでいるため、企業の置かれている状況としては厳しい状況であると考えられる。全体を通し、建設業の景気動向としては、仕入価格の上昇が抑えられているものの、将来予想である向こう3カ月の景況もプラス幅が縮小するなど、楽観視ができない状況が続くとみられる。

前年同期比D Iをみると、売上額、設備投資額は±0からマイナスに、受注状況のマイナス幅は縮小した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	27	29.6	40.7	29.6	0.0	5.3
	資材仕入価格	26	80.8	15.4	3.8	77.0	84.2
	労務費	26	53.8	46.2	0.0	53.8	47.4
	工事引合件数	26	11.5	69.2	19.2	▲ 7.7	▲ 5.2
	受注単価	26	23.1	61.5	15.4	7.7	5.2
	採算状況	26	3.8	57.7	38.5	▲ 34.7	▲ 15.8
	資金繰り	26	3.8	76.9	19.2	▲ 15.4	0.0
	受注状況	25	16	48	36	▲ 20.0	0.0
	向こう3カ月の景況	25	24	64	12	12.0	21.0
前年同期比	売上額	27	33.3	29.6	37	▲ 3.7	0.0
	受注状況	26	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4	▲ 16.6
	設備投資額	25	20	48.0	32	▲ 12.0	0.0

卸 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



10～12月期の状況を各種D I（前期比）でみると、売上額は前回からマイナス幅は縮小した。商品販売価格のプラス幅が縮小した一方で、商品仕入価格のプラス幅が縮小するとともに、採算状況のマイナス幅が縮小するなど、改善の兆しが見えている。マイナス域で推移している指標もあるものの、販売先数・客数、客単価、資金繰り、粗利益率で改善が見られた。向こう3ヵ月の景況においても、マイナス幅が縮小していることから、全体を通して改善の様子が伺えるものの、マイナス域で推移しているものも少なくないため、引き続き慎重な対応が必要であろう。

前年同期とのD I の比較でみると、販売先数・客数がマイナス域から±0へなった事に加え、設備投資額がプラス域へ転換した。

表16.卸売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	9	22.2	44.4	33.3	▲ 11.1	▲ 15.4
	販 売 先 数・客 数	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 15.4
	客 単 価	9	22.2	77.8	0.0	22.2	0.0
	商 品 仕 入 価 格	9	33.3	66.7	0.0	33.3	46.1
	商 品 在 庫	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 7.7
	商 品 販 売 価 格	9	33.3	66.7	0.0	33.3	53.8
	採 算 状 況	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 15.4
	資 金 繰 り	9	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 15.4
	粗 利 益 率	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 30.8
	向こう3ヵ月の景況	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 46.2
前年同期比	売 上 額	9	66.7	11.1	22.2	44.5	7.7
	販 売 先 数・客 数	9	11.1	77.8	11.1	0.0	▲ 7.7
	設 備 投 資 額	8	50.0	50.0	0.0	50.0	▲ 7.7

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）でみると、売上額においては、マイナス域からプラス域へ転換した。販売先数・客数こそ±0からマイナス域となったものの、そのほかの指標については±0以上の水準となった。商品仕入価格こそ高い水準を維持しているものの、粗利率がマイナス域から±0へ転換し、採算状況、資金繰りも改善が見え、価格転嫁の進捗が伺える。このような価格転嫁による資金面での懸念は薄らいだことにより、向こう3ヵ月の景況がマイナス域から±0となったと考えられる。一方、価格転嫁による販売価格増からなる客離れには引き続き注視する必要があるだろう。

前年同期との比較では、売上額はマイナスからプライへと転換したものの、販売先数・客数はプラス幅が縮小し、設備投資額は横ばいとなった。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	7	57.1	28.6	14.3	42.8	▲ 20.0
	販 売 先 数・客 数	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0
	客 単 価	6	33.3	66.7	0.0	33.3	40.0
	商 品 仕 入 価 格	7	85.7	14.3	0.0	85.7	80.0
	商 品 在 庫	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	商 品 販 売 価 格	7	57.1	42.9	0.0	57.1	60.0
	採 算 状 況	7	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0
	資 金 繰 り	7	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0
	粗 利 益 率	7	28.6	42.9	28.6	0.0	▲ 20.0
	向こう3ヵ月の景況	6	16.7	66.7	16.7	0.0	▲ 20.0
前年同期比	売 上 額	7	42.9	28.6	28.6	14.3	▲ 40.0
	販 売 先 数・客 数	7	28.6	57.1	14.3	14.3	20.0
	設 備 投 資 額	7	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



10～12月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額は±0からプラス域へ転換した。

資金繰り、粗利益率を除く全ての指標が悪化しており、厳しい状況が伺える。特に客数が±0からマイナス域に、客単価がプラス域から±0となった。資金繰りにおいてはマイナス域からプラス域へと改善したものの、採算状況、粗利益率の指標はマイナス域での推移となった。向こう3ヵ月の景況においては、資金面での懸念が多いとみられ、マイナス幅が拡大した、引き続き先行きにおいては、注視が必要であろう。

前年同期との対比では、売上額でプラス幅が拡大し、設備投資額でプラス幅が縮小、客数はマイナス域への転換と悪化した。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	15	40.0	33.3	26.7	13.3	0.0
	客数	15	20.0	46.7	33.3	▲ 13.3	0.0
	客単価	14	14.3	71.4	14.3	0.0	4.1
	採算状況	15	13.3	66.7	20.0	▲ 6.7	▲ 4.0
	資金繰り	15	6.7	93.3	0.0	6.7	▲ 4.0
	粗利益率	14	0.0	78.6	21.4	▲ 21.4	▲ 25.0
	向こう3ヵ月の景況	15	6.7	73.3	20.0	▲ 13.3	▲ 4.0
前年同期比	売上額	15	40.0	40.0	20.0	20.0	15.4
	客数	15	13.3	46.7	40.0	▲ 26.7	16.0
	設備投資額	14	28.6	50.0	21.4	7.2	16.0

3. 原油・物価高騰による経営への悪影響について

(1) 原油・物価高騰による経営への悪影響について（全産業・業種別）

原油・物価高騰による経営への悪影響について尋ねたところ、全体（回答事業所数は191）では「大きく受けている」が最も高く53.4%となった。「受けていない」との回答は4.7%に留まっていることから、9割以上の企業が影響を受けていることがわかる。業種別では、製造・非製造のいずれにおいても同様の傾向が見られた結果となったが、非製造業に比べ製造業が12.3ポイント高いことから、特に製造業が大きく影響を受けていることがわかる。

(1) 原油・物価高騰による経営への悪影響について（業種別）

業種	（％）		
	全産業 〈191〉	製造業 〈133〉	非製造業 〈58〉
大きく受けている	53.4	57.1	44.8
やや受けている	41.9	38.3	50.0
受けていない	4.7	4.5	5.2

（注）〈 〉内は回答事業所数

(2)－1 悪影響を受けている主な分野について

悪影響を受けている主な分野について尋ねたところ、全体（回答事業所数は102）では「原材料費」が93.1%と最も多く、「電気料金」が71.6%、「運搬輸送費」が49.0%と続く。製造業では全体と同様の傾向となったものの、非製造業では「原材料費」が最も高い点については変わらないものの、「電気料金」「ガソリン代」が46.2%と業種による違いが見られた。

(2) 悪影響を受けている主な分野について（業種別）

業種	（％）		
	全産業 〈102〉	製造業 〈76〉	非製造業 〈26〉
原材料費	93.1	92.1	96.2
運搬輸送費	49.0	53.9	34.6
燃料費	37.3	38.2	34.6
売上の減少	22.5	23.7	19.2
電気料金	71.6	80.3	46.2
取引先の業況悪化	19.6	22.4	11.5
ガソリン代	32.4	27.6	46.2
顧客の減少	2.9	2.6	3.8
その他	1.0	1.3	0.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

4. 原油・物価高騰による経営への悪影響についての考え含めた自由回答

原油・物価高騰による経営への悪影響についての考えを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	地政学リスクや自然災害もあり、もう暫くは景気回復は見込めないと思う。
製造業	B	価格が上がった分を価格転嫁した場合、売上の下落につながる様な気がする。又、中間業者も同様の考えもあり転嫁が難しい。
製造業	A	石油製品製造販売だが、フィルムの安定供給が出ていない。2～3ヶ月先の原料納入に伴う受注状態が続き、仕事を取りに行けない。
製造業	B	電力会社から、個別割引をほぼ0%にすると通告があった。
製造業	A	オートバイ、自転車業界は、昨年夏頃から飲食・旅行業界の回復に合わせるかのようなタイミングで大幅に落ち込んで感じる。
製造業	A	政治的判断によっては、国としての今後の将来が保てないのではないかと。
製造業	B	原材料費分は値上げは出来たが、その他の費用については自社でカバーしている為に中身が悪くなっている。
製造業	A	50円代円安時、製造業の国内回帰を肌で感じ値上げもできましたが、現況の円高基調になり、国内製造品が鈍化しつつあります。
製造業	A	原材料仕入価格の値上りは、1段落していますが、経費などの値上げ分を転嫁しきれていないので、その分利益率が下がっています。
製造業	A	12月中旬以降は急激に悪化して来た。
製造業	B	適正な為替レートを望む。
建設業	B	やはり物価高がこたえます。計画建物が予算超過で計画倒れになる事が2～3件あった。
建設業	B	材料の値上り分を売値にスライド出来ません。
小売業	C	パート従業員の時給をアップすると労働時間が減る。会社も社員も困っている。働きたいのに働けない事象が発生する。

(注1) 規模：A＝5～19人、B＝20～49人、C＝50～99人、D＝100～299人、E＝300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、調査を実施した2023年1月時点でのものである。

 八尾商工会議所

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
<http://www.yaocci.or.jp>

 八尾市 魅力創造部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
<http://www.city.yao.osaka.jp>